

子どもの貧困における保育者および教職員の意識調査（第2報）

—貧困支援の困難性ならびに必要性についての分析—

A Survey of the Awareness of School and Childcare center teacher
about Child Poverty Second report.

飯 田 昭 人

IDA

Akihito

水 野 君 平

MIZUNO

Kumpei

加 藤 弘 通

KATO

Hiromichi

北翔大学教育文化学部研究紀要

第5号 2020

子どもの貧困における保育者および教職員の意識調査（第2報）

—貧困支援の困難性ならびに必要性についての分析—

A Survey of the Awareness of School and Childcare center teacher
about Child Poverty Second report.

飯 田 昭 人
IDA Akihito

水 野 君 平¹⁾
MIZUNO Kumpei

加 藤 弘 通²⁾
KATO Hiromichi

要旨

本研究の目的は、2019年に私たちが発表した、子どもの貧困における保育者及び教職員の意識調査の第2報である。

保育施設、小学校、中学校で働く保育士や教職員等に対して次の2点を行った。

1点目は、「貧困状況にある家庭への支援にあたって、どのような点に困難を感じているか(以下、「貧困状況における家庭支援への困難」と表記する)」「(自分が所属する機関で実際に取り組まれている支援いかにかわらず)一般的に、貧困状況に置かれた子どもや親に対し、どのような支援がもっと必要だと思うか(以下、「貧困状況に置かれた子どもや親に対しての必要な支援」と表記する)」の2点について、因子分析を用いて検討・考察した。

2点目は、貧困家庭への支援においての必要性の回答が、「強く感じている」「やや感じている」と回答した対象者を「必要群」、「まったく感じていない」「あまり感じていない」と回答した対象者を「不要群」とし、「貧困状況における家庭支援への困難」の各項目の平均値に差があるかどうかを t 検定で検討・考察した。

1点目の因子分析の結果については以下の通りである。「貧困状況における家庭支援への困難」における因子分析の結果では「全体」では3因子構造が見いだされた。ちなみに「保育施設」と「小学校」は2因子構造が、「中学校」は1因子構造であった。「貧困状況に置かれた子どもや親に対しての必要な支援」における因子分析の結果では、「全体」では1因子構造であった。ちなみに「保育施設」のみ2因子構造、「小学校」「中学校」は1因子構造であった。

2点目の「貧困状況における家庭支援への困難」における t 検定の結果では、貧困家庭への支援における「必要群」と「不要群」の2群において、「全体」では2項目、「保育施設」と「小

1) 北海道大学環境健康科学研究センター客員研究員／De Montfort University Academic Visitor

2) 北海道大学大学院教育学研究院准教授

学校」では該当する項目がなく、「中学校」では3項目において有意差が見られた。

キーワード：子どもの貧困，貧困状況における家庭支援への困難，貧困状況に置かれた子どもや親に対しての必要な支援

問題と目的

2019年6月12日に子どもの貧困対策推進法の一部を改正する法律が成立し，9月7日に改正子どもの貧困対策推進法が施行されるなど，子どもの貧困対策については少しずつ着実に進んでいる印象を受ける。特に改正第10条では，教育の機会均等が図られるべき趣旨が明確化された。

だが，これらの趣旨を意味あるものとするためには，学校での貧困対策を進めていかなければならず，まだ課題が多い。例えば，吉住（2019c）によると，教員のインタビュー調査から「学校における貧困の現状」「学外機関・組織との関わり」「教員が抱える課題」「学校が抱える課題」に分けて論じている。また，吉住（2019b）では「小学校及び中学校教員は，高校教員と比較して，子どもの学習面と生活習慣に家庭の貧困の影響がより表れる（中略）発達途上である小学生及び中学生では，家庭の影響は生活面と学習面に顕在化しやすいためであろう（吉住2019b，P93）」と指摘している。

本研究では，昨年の筆者たちの研究（2019）の続報として，「子どもの貧困対策に関する大綱」に謳われている「教育の支援」に焦点を当て，保育現場や学校で働いている保育士や教職員等を対象に，子どもの貧困への意識について，（1）貧困状況における家庭支援への困難，（2）貧困状況に置かれた子どもや親に対しての必要な支援の2点について明らかにするために，支援者に向けての質問紙調査を実施し，その結果を分析検討したものである。

方法

1. 調査手続き

1-1 調査地域

約12万人の人口がいたるA市全域。

1-2 調査対象

A市内の小学校全18校，中学校全8校（私立中を除く），保育施設（保育園，幼稚園，認定こども園，小規模保育施設，事業所内保育施設，家庭的保育施設）27施設の合計53施設を対象とした。

1-2-1 調査方法

小学校・中学校においては，A市教育委員会内に設置されている各学校のレターケースに配

布し、郵送による回収を行った。保育施設については、郵送による配布、郵送による回収を行った。

1-2-2 調査時期

2017年12月～2018年1月。

1-3 調査票の配布・回収の状況

1-3-1 配布件数

小学校18校393件、中学校8校227件、保育施設27施設375件、合計53施設995件。

1-3-2 有効回答数

小学校15校283件（72.0%）、中学校8校188件（82.8%）、保育施設18施設213件（56.8%）、合計41施設684件（68.7%）。

2. 調査内容

滋賀県と龍谷大学（2016）が共同で行った「滋賀県『子どもの貧困』対策のための支援者調査」を参考に、一部質問項目や回答を改変した質問紙調査を作成した。

本研究では、「問4 あなたは、貧困状況にある家庭への支援にあたって、どのような点に

Table 1 貧困状況にある家庭の支援への困難

問4 あなたは、貧困状況にある家庭への支援にあたって、どのような点に困難を感じていますか。
1. 保護者と貧困や経済的困窮について話題にすること
2. 保護者と信頼関係をつくっていくこと
3. 子どもと貧困や経済的困窮について話題にすること
4. 子どもと信頼関係をつくっていくこと
5. 貧困状況にある家庭支援への支援制度が少ないこと
6. 貧困状況にある家庭支援への支援制度等について自分が知らないこと
7. どのような支援機関や地域資源があるのか自分が知らないこと
8. 支援者や支援機関との連携

Table 2 貧困状況に置かれた子どもや親に対しての必要な支援

問5 あなたは、(自分が所属する機関で実際に取り組まれている支援いかんにかかわらず)一般的に、貧困状況に置かれた子どもや親に対し、どのような支援がもっと必要だと思いますか。
1. 家庭への経済的支援
2. 家庭の貧困や経済的困窮を相談できる窓口の設定や充実
3. 訪問による早期発見や生活支援
4. 保育サービスの提供（病児保育、送迎支援等も含む）
5. 子どもの居場所（遊び・読書等の場）の創出・提供
6. 子どもへの食事の提供
7. 子どもへの園や学校以外での学習等の機会の提供
8. 子どもへの文化的活動（自然体験学習、スポーツ等）の機会の提供
9. 園や学校での専門家（例えばSSW、SCなど）による支援
10. 子どもの進学などの進路に対する支援
11. 親への医療機関や相談機関への受診等の勧奨
12. 親の就労の支援

困難を感じていますか。（「非常に困難を感じている5」～「まったく困難を感じていない1」の5件法）（Table 1）「問5 あなたは、（自分が所属する機関で実際に取り組まれている支援いかんにかかわらず）一般的に、貧困状況に置かれた子どもや親に対し、どのような支援がもっと必要だと思いますか。（「とても必要だと思う5」～「まったく必要だと思わない1」の5件法）（Table 2）」の回答を分析した。

3. 調査対象者の属性

調査対象者の職種は、保育施設においては、保育士121名（56.8%）、教諭45名（21.1%）、事務職員6名（2.8%）、管理職13名（6.1%）、その他28名（13.1%）であり、その他の内訳は調理師、栄養士、バス運転手、補助教員、清掃員、子育てセンター支援員であった。小学校においては、教諭191名（67.5%）、養護教諭13名（4.6%）、栄養教諭2名（0.7%）、特別支援学級教諭35名（12.4%）、管理職24名（8.5%）、事務職員16名（5.7%）、その他2名（0.7%）であった。中学校においては、教諭125名（66.5%）、養護教諭8名（4.3%）、特別支援学級教諭23名（12.2%）、管理職24名（8.5%）、生徒指導教諭3名（1.6%）、主任教諭9名（4.8%）、事務職員6名（3.2%）、その他1名（0.5%）であった。

性別は、女性が412人（60.2%）、男性が263人（38.5%）となっている。年齢は、40歳代が261人（38.2%）、50歳代が194人（28.4%）、30歳代が114人（16.7%）の順になっている（Table 3）。

Table 3 対象者の職種、性別、年齢

		人数	%			人数	%
職種 (保育施設)	保育士	121	56.8%	性別	男性	263	38.5%
	教諭	45	21.1%		女性	412	60.2%
	事務職員	6	2.8%		未記載	9	1.3%
	管理職	13	6.1%	年齢	20歳代	73	10.7%
	その他	28	13.1%		30歳代	114	16.7%
職種 (小学校)	教諭	191	67.5%		40歳代	261	38.2%
	養護教諭	13	4.6%		50歳代	194	28.4%
	特別支援学級教諭	35	12.4%		60歳代	37	5.4%
	管理職	24	8.5%		70歳代	1	0.1%
	事務職員	16	5.7%		未記載	4	0.6%
	栄養教諭	2	0.7%				
	その他	2	0.7%				
職種 (中学校)	教諭	125	66.5%				
	養護教諭	8	4.3%				
	主任教諭	9	4.8%				
	生徒指導教諭	3	1.6%				
	特別支援学級教諭	23	12.2%				
	管理職	13	6.9%				
	事務職員	6	3.2%				
	その他	1	0.5%				

Table 4 対象者の働いている機関、経験年数

		人数	%
働いている機関	保育施設	213	31.1%
	小学校	283	41.4%
	中学校	188	27.5%
		年数(年)	SD
経験年数	保育施設	11.89	(10.55)
	小学校	20.02	(10.98)
	中学校	18.28	(10.39)

働いている機関は、保育施設（保育園、幼稚園、認定こども園、小規模保育施設、事業所内保育施設、家庭的保育施設）が213人（31.1%）、小学校が283人（41.4%）、中学校が188人（27.5%）であった。平均経験年数は、保育施設で11.89年（ $SD=10.55$ ）、小学校で20.02年（ $SD=10.98$ ）、中学校で18.28年（ $SD=10.39$ ）となっている（Table 4）。

結果と考察

1 貧困状況にある家庭支援への困難について

1-1 保育施設、小学校、中学校3種「全体」の結果から

調査対象者には、「あなたは、貧困状況にある家庭への支援にあたって、どのような点に困難を感じていますか」という質問について、8つの項目で尋ねた（Table 1）。この結果について、主因子法・バリマックス回転による因子分析を実施した。保育施設、小学校、中学校の3種全体の結果では、1つの項目でダブルローディングがあり、7項目で3因子構造となった。保育施設、小学校、中学校の3種全体の因子分析の結果と各因子におけるクロンバックの α 係数、負荷量はTable 5のとおりである。

第1因子は「7. どのような支援機関や地域資源があるのか自分が知らないこと」「6. 貧困状況にある家庭支援への支援制度等について自分が知らないこと」「8. 支援者や支援機関との連携」など、貧困状況にある家庭への支援の困難として、地域資源や支援制度を知らないことや支援機関との連携が挙げられていた。このことから第1因子を「支援制度や支援機関の知識及び連携の不足」と命名した。

第2因子は、「2. 保護者と信頼関係をつくっていくこと」「4. 子どもと信頼関係をつくっていくこと」の2項目で、貧困状況にある家庭への支援の困難として、保護者や子どもとの信頼関係の構築が挙げられていた。このことから、第2因子を「保護者や子どもとの信頼関係の構築」と命名した。

第3因子は、「1. 保護者と貧困や経済的困窮について話題にすること」「3. 子どもと貧困や経済的困窮について話題にすること」の2項目で、貧困状況にある家庭への支援の困難として、保護者や子どもと経済的困窮についての話題が挙げられていた。このことから、第3因

子を「保護者や子どもと経済的困窮について話題にすること」と命名した。

保育施設、小学校、中学校の全体を通して言えることとして、調査対象者は、貧困状況にある家庭への支援の困難について、自分自身が支援制度等を知らないこと、子どもや保護者と経済的困窮について話題にすることや信頼関係を構築することに難しさを感じていることがうかがえる。この背景には、子どもの貧困の見えづらさが関係していると思われる。保護者も子ども自身も「貧困」を周囲に分かるように振舞うことはほとんどないであろう。しかし、実際には一定数存在する相対的貧困の子どもに対して、私たちはその存在を意識し、支援機関や支援制度を熟知することが求められるとともに、保護者や子どもたちに対して、経済的困窮の話題をすることもされることもタブー視することなく、できるような関係づくりが求められると考える。

1-2 保育施設の結果から

保育施設の結果からは、2項目で因子負荷量が小さかったりダブルローディングが認められたりしたことから除外し、合計6項目で2因子構造が認められた（Table 6）。

第1因子は「7. どのような支援機関や地域資源があるのか自分が知らないこと」「1. 保護者と貧困や経済的困窮について話題にすること」など4項目から構成され、関係機関及び保護者との連携等困難さを示していた。このことから第1因子を「貧困状況に関する知識やそれらを話題にすること」と命名した。

第2因子は、「全体」の第2因子構造と全く一緒で、「2. 保護者と信頼関係をつくっていくこと」「4. 子どもと信頼関係をつくっていくこと」の2項目で、貧困状況にある家庭への支援の困難として、保護者や子どもとの信頼関係の構築が挙げられていた。このことから、第2因子を「保護者や子どもとの信頼関係の構築」と命名した。

保育施設の結果は、「全体」の3因子構造から2因子構造となり、子どもの年齢が低いことから「3. 子どもと貧困や経済的困窮について話題にすること」が抜けたのだろう。乳幼児期の子どもや保護者と対峙している保育施設の保育者等は、支援制度や支援機関そして保護者とのやりとりに困難を抱えているのと、保護者や子どもとの信頼関係の構築に困難を抱える2点が認められた。おそらく、子どもの年齢が低いことから、子どもとのやりとりよりは親とのやりとりに困難を示しているとともに、経済的困窮が背景にある家族全体を支えていくための制度を熟知していないことや、どのような機関・部署に相談してよいかわからないでいることが本結果から示唆されていると考える。

1-3 小学校の結果から

小学校の結果からは、1項目で因子負荷量が小さいことが認められたことから除外し、合計7項目で2因子構造が認められた（Table 7）。

第1因子は「6. 貧困状況にある家庭支援への支援制度等について自分が知らないこと」「7.

「どうい支援機関や地域資源があるのか自分が知らないこと」など5項目から構成され、関係機関及び保護者との連携等困難さを示していた。保育施設と同様に第1因子を「貧困状況に関する知識やそれらを話題にすること」と命名した。

第2因子は、「全体」「保育施設」の第2因子構造と全く一緒で、「2. 保護者と信頼関係をつくっていくこと」「4. 子どもと信頼関係をつくっていくこと」の2項目で、貧困状況にある家庭への支援の困難として、保護者や子どもとの信頼関係の構築が挙げられていた。このことから、第2因子を「保護者や子どもとの信頼関係の構築」と命名した。

小学校も、1-2の保育施設同様2因子構造であったが、第1因子の「貧困状況に関する知

Table 5 貧困状況にある家庭の支援への困難（全体）の因子分析結果（主因子法・バリマックス回転）

	因子負荷量			共通性
	I	II	III	
第1因子 支援制度や支援機関の知識及び連携の不足 ($\alpha = .89$)				
7. どうい支援機関や地域資源があるのか自分が知らないこと	.98	.08	.14	.98
6. 貧困状況にある家庭支援への支援制度等について自分が知らないこと	.86	.08	.21	.79
8. 支援者や支援機関との連携	.65	.24	.24	.53
第2因子 保護者や子どもとの信頼関係の構築 ($\alpha = .79$)				
4. 子どもと信頼関係をつくっていくこと	.08	.93	.10	.88
2. 保護者と信頼関係をつくっていくこと	.15	.68	.12	.50
第3因子 保護者や子どもと経済的困窮について話題にすること ($\alpha = .66$)				
1. 保護者と貧困や経済的困窮について話題にすること	.28	.02	.77	.68
3. 子どもと貧困や経済的困窮について話題にすること	.11	.17	.65	.46
因子寄与	2.23	1.42	1.16	4.79
累積寄与率	31.92	52.31	68.88	

Table 6 貧困状況にある家庭の支援への困難（保育施設）の因子分析結果（主因子法・バリマックス回転）

	因子負荷量		共通性
	I	II	
第1因子 貧困状況に関する知識やそれらを話題にすること ($\alpha = .86$)			
7. どうい支援機関や地域資源があるのか自分が知らないこと	.95	-.01	.92
6. 貧困状況にある家庭支援への支援制度等について自分が知らないこと	.88	.07	.79
8. 支援者や支援機関との連携	.75	.25	.65
1. 保護者と貧困や経済的困窮について話題にすること	.51	.19	.26
第2因子 保護者や子どもとの信頼関係の構築 ($\alpha = .65$)			
4. 子どもと信頼関係をつくっていくこと	.04	.87	.54
2. 保護者と信頼関係をつくっていくこと	.06	.67	.69
因子寄与	2.56	1.28	3.84
累積寄与率	42.64	64.05	

Table 7 貧困状況にある家庭の支援への困難（小学校）の因子分析結果（主因子法・バリマックス回転）

	因子負荷量		共通性
	I	II	
第1因子 貧困状況に関する知識やそれらを話題にすること ($\alpha=.84$)			
6. 貧困状況にある家庭支援への支援制度等について自分が知らないこと	.91	.12	.84
7. どういう支援機関や地域資源があるのか自分が知らないこと	.89	.16	.81
8. 支援者や支援機関との連携	.69	.32	.57
1. 保護者と貧困や経済的困窮について話題にすること	.58	.17	.37
3. 子どもと貧困や経済的困窮について話題にすること	.53	.23	.33
第2因子 保護者や子どもとの信頼関係の構築 ($\alpha=.83$)			
2. 保護者と信頼関係をつくっていくこと	.25	.84	.77
4. 子どもと信頼関係をつくっていくこと	.16	.74	.58
因子寄与	2.79	1.49	4.28
累積寄与率	39.86	61.16	

識やそれらを話題にすること」の中に「3. 子どもと貧困や経済的困窮について話題にすること」も含まれていた。小学生年代から徐々に子どもとも貧困や経済的困窮について話題にすることが増えるにつれ、それを実際に話題にすることに困難を感じていることが、保育施設との違いであると考えた。

1-4 中学校の結果から

中学校については、主因子法・バリマックス回転による因子分析を実施したところ、複数の因子に分かれなかった。そこで、この9つの項目の信頼性を確認したところ α 係数は0.79と一定の信頼性が確認されたので、1因子構造であるとみなした。

貧困状況にある家庭支援の困難については、子どもの年齢や家族構成、貧困の状況の違いなど、さまざまな要因によって変化しているものであり、中学生年代の子どもたちには何か共通する要因があるのではないかと考え、因子分析を実施したものの、本調査からは、複数の因子構造ではなく、1因子構造であった。

2. 貧困状況に置かれた子どもや親への必要な支援について

調査対象者には、「(自分が所属する機関で実際に取り組まれている支援いかにかわらず)一般的に、貧困状況に置かれた子どもや親に対し、どのような支援がもっと必要だと思いますか」という質問について、12の項目で尋ねた (Table 2)。この結果について、主因法・バリマックス回転による因子分析を実施した。保育施設、小学校、中学校の3種「全体」の結果では、因子構造に分かれず、 $\alpha=0.90$ という値であることから、1因子構造とみなした。また、小学校と中学校の結果でも因子構造に分かれず、小学校の信頼性は $\alpha=0.91$ 、中学校の信頼性は $\alpha=0.92$ と一定の信頼性が確認されたので、1因子構造とみなした。

Table 8 貧困状況に置かれた子どもや親に対しての必要な支援(保育施設)の因子分析結果(主因子法・バリマックス回転)

	因子負荷量		共通性
	I	II	
第1因子 子どもの学習や文化的活動の機会を増やしていくこと ($\alpha = .77$)			
8. 子どもへの文化的活動(自然体験学習, スポーツ等)の機会の提供	.84	.20	.80
7. 子どもへの園や学校以外での学習等の機会の提供	.77	.29	.61
第2因子 親や家族への生活を踏まえた支援($\alpha = .65$)			
1. 家庭への経済的支援	.16	.65	.46
12. 親の就労の支援	.24	.60	.40
2. 家庭の貧困や経済的困窮を相談できる窓口の設定や充実	.25	.54	.36
3. 訪問による早期発見や生活支援	.17	.51	.30
因子寄与	1.50	1.41	2.91
累積寄与率	24.96	48.49	

上記による「全体」「小学校」「中学校」が1因子構造であったことは、正直意外であった。保育施設、小学校、中学校のそれぞれで、何かしらの異なる特徴が見いだされ则认为ていたからであるが、小学校と中学校、そして「全体」では異なる特徴を認めることができなかった。

保育施設のみ、6項目で因子負荷量が小さかったりダブルローディングが認められたりしたことから除外し、合計6項目で2因子構造が認められた(Table 8)。

第1因子は「8. 子どもへの文化的活動(自然体験学習, スポーツ等)の機会の提供」「7. 子どもへの園や学校以外での学習等の機会の提供」の2項目から構成され、子供の修学環境や文化的活動の促進の重要性が反映されたものと思われた。このことから第1因子を「子どもの学習や文化的活動の機会を増やしていくこと」と命名した。

第2因子は、「1. 家庭への経済的支援」「12. 親の就労の支援」などの4項目で、子どもよりは親や家族の生活全般の支援について回答されていた。このことから、第2因子を「親や家族への生活を踏まえた支援」と命名した。

まだ、子どもの年齢が低く、親も子どもが自立するまで相当の年月を要するこの時期であることから不安も高いことが考えられる。貧困状況に置かれた子どもや親への必要な支援について、乳幼児期の子どもたちに対峙している保育施設の保育者等は、子どもの機会のさまざまな機会を増やしていくことと、子どもの生活基盤の安定を重要視していることが示唆された。

3. 貧困家庭における調査対象者自身の業務の必要性の有無が、貧困状況にある家庭支援への困難に及ぼす影響

本調査研究では、「あなたは、貧困家庭への支援において、ご自身の業務が必要だと感じていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。」と尋ねている。貧困家庭への支援においての必要性の回答が、「強く感じている」「やや感じている」と回答した対象者を「必要群」、

「まったく感じていない」「あまり感じていない」と回答した対象者を「不要群」として、2群の間で、「問4 貧困状況にある家庭支援への困難について（Table 1）」の各項目の平均値に差があるかどうか t 検定を実施した。

すなわち、調査対象者が「自分の業務」として、貧困家庭への支援を感じているのか、もしくはそう感じていないのかによって、貧困状況にある家庭支援への困難（Table 1）において違いがみられるのかを検討した。

3-1 保育施設、小学校、中学校の「全体」の結果から

「全体」では、貧困状況にある家庭支援への困難についての質問項目8項目中、「2. 保護者と信頼関係をつくっていくこと」「5. 貧困状況にある家庭支援への支援制度が少ないこと」の2項目において、貧困家庭への支援についての必要群と不要群の2群で有意な差が見られた（Table 9）。

この結果からは、調査対象者にとって、貧困家庭への支援の必要性が高い群（必要群）ほど、保護者との信頼関係を重視し、また支援制度が少ないことを感じ取っている。子どもよりも保護者の大変さやしんどさ、経済的困窮という話題にしにくい事柄があることから、「相談してもらおう」と思って保護者との信頼関係を重視するとともに、所属先の園や学校以外の支援制度の少なさについてより意識していると考ええる。

3-2 保育施設ならびに小学校の結果から

保育施設ならびに小学校では、貧困状況にある家庭支援への困難についての質問項目8項目中、すべての項目において、貧困家庭への支援についての必要群と不要群の2群で有意な差が見られなかった（Table 9）。

最初は、貧困家庭への支援の必要性の高い群が低い群に比べて、家庭支援への困難性が高いと予想していたが、保育施設と小学校では8項目のいずれも有意な差はみられなかった。この結果は正直意外であったが、子どもの貧困の見えづらさが関与していると推測する。乳幼児期や児童期は、子どもの貧困問題は顕在化しているとはいえ、その見えづらさゆえに、2群で有意な差がみられなかったと考える。

3-3 中学校の結果から

中学校では、貧困状況にある家庭支援への困難についての質問項目8項目中、「2. 保護者と信頼関係をつくっていくこと」「5. 貧困状況にある家庭支援への支援制度が少ないこと」「7. どのような支援機関や地域資源があるのか自分が知らないこと」の3項目において、貧困家庭への支援についての必要群と不要群の2群で有意な差が見られた（Table 9）。

乳幼児期や児童期と比べて、思春期青年期に突入する中学生年代は、さまざまな心理的課題をもちやすく、また家庭の経済的困窮が背景にあれば、それらの影響も大きいといえよう。見

Table 9 貧困家庭における自身の業務の必要性の有無別の平均値, SD および t 検定結果

	必要		不要		差の検定
	平均値	SD	平均値	SD	t 値
「全体」					
2. 保護者と信頼関係をつくっていくこと	3.25	0.98	2.94	0.98	-2.62 **
5. 貧困状況にある家庭支援への支援制度が少ないこと	3.30	0.76	3.11	0.75	-2.07 *
保育施設					
なし					
小学校					
なし					
中学校					
2. 保護者と信頼関係をつくっていくこと	3.40	0.98	2.87	0.92	-2.41 *
5. 貧困状況にある家庭支援への支援制度が少ないこと	3.42	0.83	2.93	0.64	-2.80 **
7. どういう支援機関や地域資源があるのか自分が知らないこと	3.62	0.99	3.26	0.63	-1.80 *

* $P < .05$, ** $P < .01$

えづらい貧困が、徐々に可視化されつつあるのが中学校の時期と言え、貧困家庭への支援のための支援制度が少ないことや対象者自身が地域資源を知らないということが、貧困家庭への支援を重要と考えている群は意識することになるのだと考える。そして、就労支援や経済的支援等が必要とされやすい保護者を支えていこうと意識することになると考えられる。

おわりに

吉住（2019c）は、教員へのインタビュー調査において、学校の給食費等の諸経費の未納に関して、「未納について親に催促することが教師の仕事なのか」と疑問を呈する者、「スマホ代や車といった自分たちの生活を優先させており、学年費の支払いが後回しにされることへの強い憤りを口にする者もいた」といった教師の声を紹介している。その一方、同じインタビュー調査で別の教師は「学年費を滞納してしまっている保護者の困難感に寄り添う姿勢が見て取れ」「家庭からのSOSのサインとして捉えられ、支援制度の利用や学校内外の専門職との連携等、支援の契機とする視点を持つことも必要であろう」と述べる吉住（2019c）の指摘は、まさしくその通りといえよう。

また、加藤（2019）は、自身が携わった子どもの生活実態調査の結果として、「現時点で親や学校はさまざまな努力や取り組みを通して、貧困世帯の子どもが生活の苦しさを感じなくても済むように防御する役割を果たしている可能性」を指摘している。

なお、筆者（2019b）も大学生対象の調査であるが、生活困窮そのものが自尊感情やレジリエンスの低下に影響を及ぼすというよりも、生活が困窮しているという自身の「認知」が自尊感情やレジリエンスの低下と関連を示していることを明らかにしてきた。

子どもの貧困という現象は、その性質がデリケートなものであり、なかなか見えづらいもの

ではあるが、吉住（2019c）や加藤（2019）の見解をふまえ、自分事として、子どもの貧困について取り組んでいく責任と覚悟が、保育者や教職員に求められるといえ、本調査対象者は、そのような強い気持ちを持っている方々が多いと感じられた。

今後の課題として、各職種による貧困の捉え方などの検討、地域性を考慮した分析を試みることといえる。

文献

1. 飯田昭人・瀧澤颯大・水野君平・加藤弘通（2019a）子どもの貧困における保育者および教職員の意識調査（第1報）貧困状況下の子どもの状態や子どもの困難の捉え方について 北翔大学教育文化学部紀要第4号1-18
2. 飯田昭人（2019b）大学生活と経済状況との関連についての研究（第1報）仕送り,アルバイト,奨学金と自尊感情,レジリエンスに着目して 北翔大学生涯スポーツ学部紀要第10号161-172
3. 加藤弘通（2019）調査から見る子どもの貧困と学校の関係 吉住隆弘・川口洋誉・鈴木晶子（編著）『子どもの貧困と地域の連携・協働』（PP59～71）（明石書店）
4. 滋賀県・龍谷大学（2016）滋賀県 子どもの貧困に関する調査研究結果 報告書（<http://www.pref.shiga.lg.jp/e/kodomokatei/chousa/files/20160331houkokusho.pdf> 2018年11月1日閲覧）
5. 吉住隆弘（2019a）生活困窮世帯の子どもの見られる社会関係と心理面の特徴 吉住隆弘・川口洋誉・鈴木晶子（編著）『子どもの貧困と地域の連携・協働』（PP72～85）（明石書店）
6. 吉住隆弘（2019b）学校教員から子どもの貧困はどう見えているのか（その1）教員の貧困問題の認識,支援経験,法制度の理解度 吉住隆弘・川口洋誉・鈴木晶子（編著）『子どもの貧困と地域の連携・協働』（PP86～98）（明石書店）
7. 吉住隆弘（2019c）学校教員から子どもの貧困はどう見えているのか（その2）教員が感じている貧困の現状と支援の課題 吉住隆弘・川口洋誉・鈴木晶子（編著）『子どもの貧困と地域の連携・協働』（PP99～117）（明石書店）